

令和元年度全国中央会事業計画

I. 基本活動方針

我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの緩やかに回復しているが、中小企業・小規模事業者が景気回復の恩恵を享受できる状況にはない。

人口の減少と首都圏一極集中、急速な高齢化等による、地域経済の活力喪失、大企業と中小企業・小規模事業者との生産性の格差拡大、特に、経済のデジタル化の進展による一層の業績格差拡大が懸念される中、都市圏と地方の景況格差是正を含め成長・分配の好循環の確立を図ることなくして、真の経済の好循環を実現することは困難である。

この認識のもと、中央会は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までを見据えて、規模が小さいことにより様々な制約を抱える中小企業・小規模事業者が直面する経営課題に対応するため、協同することで足らざる経営資源を補完・補強する組合等連携組織（以下「組合等」）に対する支援活動を展開することにより、中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していくこととする。具体的には、下記の7項目の共通の重点方針の下に諸事業を展開していくこととする。

48中央会が共に力を合わせ、情報の共有と発信を図り、本活動方針に基づく具体的な目標設定と実行に基づき、PDCAサイクルを廻し、昨年度までの成果を中央会間で共有化することで先進事例の組成等を推進する。

II. 重点方針

1. 組合の今日的意義の明確化と評価・発信、中央会の指導機能の強化
2. 個人事業者を含めた事業承継の10年間計画の集中的な策定支援
3. 人材確保・次世代人材の育成
4. 働き方改革、技能実習制度・特定技能による外国人材への対応
5. 生産性向上の実現のための設備投資・IT投資の促進と取引環境の改善
6. 消費税率の引上げ等への適正対応の促進
7. 防災・減災対策、地方創生への取組拡大

III. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡

① 都道府県中央会への実地指導・連絡

・経済情勢、中小企業政策の動向、中央会事業のあり方等に関して適宜テーマを設定して実施

② 組合等に対する指導・連絡

・全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡

・全国を地区とする組合等の設立に向けた支援

・業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握

・組合女性活躍推進、組合青年部等の設立推進及び組織強化に向けた支援

(2) 指導員等能力開発事業

① 人材養成研修

<ステップアップ研修>

a. 初任者基礎研修（1回）

b. 事務局長等研修（1回）

c. 実務者研修（1回）

- d. 管理者研修（1回）
- <キャリアアップ研修>
- a. 連携指導研修（1回）
- b. IT・DB活用研修（1回）
- ② 情報提供研修（延べ5回）
 - （業種別Ⅰ【流通・サービス業】、業種別Ⅱ【製造業】、組合支援【事業継続・承継】、労働対策、総務・広報）
- ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 中小企業組合のあり方研究会
 - b. 取引問題委員会
 - c. 労働問題委員会
 - d. 経済法規検討委員会
 - e. 消費税対応円滑化検討会
 - f. 組合指導資料・テキスト作成委員会
 - g. 組合青年部活性化研究会
 - h. 組合女性部活性化研究会
 - i. 中小企業組合士活性化研究会
 - j. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会
- （3）組合等中小企業連携組織指導事業
 - ① 個別専門指導
 - a. テーマ別指導
 - b. コンサルタント継続指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修（全国団体事務局代表者会議を含む。）（月1回、9回）
 - b. 全国団体運営講習会（2回予定）
 - c. 組合決算実務研修（2回）
 - ③ 会計業務等相談委託事業
 - ・公認会計士による窓口相談
- （4）中小企業組合等課題対応支援事業
 - ① 組合等助成事業
 - a. 中小企業組合等課題対応支援事業
 - b. 小企業者組合成長戦略推進プログラム支援
 - c. 取引力強化推進事業
 - d. 連合会（全国組合）等研修事業
 - ② 組合等への実地指導等
 - ③ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業
- （5）外国人技能実習制度適正化事業
 - ① 都道府県中央会に対する適正化指導事業（適正化指導の実施、適正化講習会の開催）の助成
 - ② 指導助言事業
- （6）情報収集・発信事業
 - ① 多角的連携指導強化事業
 - ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査（毎月）
 - b. 中小企業等適時経営実態調査（適時・2回程度）
 - c. 中小企業労働事情実態調査

- d. 中小企業組合設立動向調査
 - ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業（事業継続・継承、働き方改革、生産性の向上等）
 - ④ 広報事業（中小企業強靱化法案の周知、事業承継等税制改正の活用PR冊子他）
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
 - ① 中小企業組合検定試験委員会の開催
 - ② 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催
 - ③ 中小企業組合検定試験問題の作成
 - ④ 中小企業組合検定試験の実施
試験日 12月1日（日）
 - ⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修（7カ所開催（予定））
- (8) IT関係事業
 - ① 組合指導情報整備事業
 - a. IT・DB活用研修（1回）＜再掲＞
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② ネットワーク運営事業
 - ・ホームページの運営
- (9) 組合等の人材養成事業
 - ① 中小企業組合士全国交流研修会
 - ② 受注力強化全国セミナー
 - ③ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）
 - ④ レディース中央会全国フォーラム
 - ⑤ 組合青年部等全国講習会
 - ⑥ 業種別課題解決セミナー（防災・減災、事業承継、働き方改革、生産性向上等）
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
 - ① 小企業者組織化指導事業
 - a. 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - b. 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導
 - c. 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）の作成
 - d. 小企業者の組織化に係る調査研究
 - e. 小企業者組織化指導研究会
 - ② 小規模事業者連携促進事業
 - a. 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成
 - b. 成果普及セミナー等の開催
- (11) 組合等に関する指導資料等の作成
 - ・中小企業組合のあり方研究会報告
 - ・取引問題研究会報告
 - ・中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
 - ・先進組合事例抄録
 - ・中小企業労働事情実態調査結果報告
 - ・中小企業月次景況調査結果（12回）
 - ・中小企業等適時経営実態調査結果（適時・2回程度）
 - ・中小企業組合の設立動向
 - ・全中情報（12回）
 - ・小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）（再掲）
 - ・消費税対応円滑化検討会報告

- ・中小企業経営強化法活用の手引き（3訂版）
- ・組合指導資料・テキスト

2. 補助事業（中小企業庁ほか）

- (1) 平成31年度当初予算ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業、平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金、平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金フォローアップ含む）
- (2) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業
 - a. 中小企業組合等へのパンフレット周知、マニュアル等の作成
 - b. 中小企業組合等への講習会等の開催
全国団体向け消費税軽減税率対応研修会（2回）
 - c. 個別相談窓口の設置及び専門家の派遣等による実地指導
 - d. 中央会指導員向け消費税軽減税率対応研修会の開催（4回）
- (3) 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）

3. 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

- (1) 中小企業景況調査事業
- (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

4. 基金事業（中小企業庁）

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、評議員会、正副会長会議、監事会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 全国団体事務局代表者会議の開催
- (5) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (6) 第71回中小企業団体全国大会の開催
期 日 11月7日（木）
場 所 鹿児島アリーナ（鹿児島県鹿児島市）
- (7) 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、サービス業、工業、エネルギー・環境）の開催
- (8) 組合法施行70周年・団体法施行60周年記念式典
期 日 11月26日（火）
場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）
- (9) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (10) 建議、陳情及び請願に関する事業
- (11) 行政、関係機関との連絡に関する事業
 - ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
 - ③ 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催
- (12) 対外PRに関する事業
 - ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報の提供

- (13) 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報
- (14) 全国団体との連携促進に関する事業
- (15) 中小企業振興功労者の顕彰
- (16) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業
- (17) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
- (18) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・組合指導資料・テキスト（中小企業組合組織論）
 - ・中小企業組合白書
 - ・組合指導、政策課題に必要な資料の収集
- (19) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① ビジネス総合保険制度の普及
 - ② 業務災害補償保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 海外向け含む中小企業PL保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ 中央会バリュー倶楽部の普及
 - ⑧ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
 - ⑨ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (20) 都道府県中央会との連携による活動・事業
 - ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
 - ② 組合等の提案型・伴走型支援に向けた効果的な活動・事業の目標・評価の検討等
 - ③ 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
- (21) 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供

6. 会員団体等から事務又は調査等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の受託業務
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度、中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務